

# クールジャパン関連予算（令和3年度当初予算）

令和3年度クールジャパン関連予算 合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **348億円**

## 一般会計（主要事業）

※ 主なもの

- **文化資源を活用したインバウンドのための環境整備（観光庁）**・・・・・・・・ **70億円**  
文化資源の磨き上げによる観光インバウンドのための環境整備として、日本博を契機とした観光コンテンツの拡充やLiving History（生きた歴史体感プログラム）事業、日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信、文化財・博物館等のインバウンド強化事業を実施。
- **2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施のうち官民一体となった海外での販売力の強化（農水省）** **新規**・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **29億円**  
5兆円目標の実現に向けて、戦略的な輸出拡大へのサポートや、輸出に取り組む優良事業者の表彰、日本食・食文化の魅力発信による日本製品の海外での需要拡大を支援。
- **文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業（文化庁）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **19億円**  
文化の振興、観光の振興、地域の活性化の好循環を生み出すことを目的とする「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」に基づく拠点計画及び地域計画の策定・実施のための事業を支援。

## 特別会計（財投特会）

- **(株)海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）による出資（経産省）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **120億円**  
我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品やサービス等の海外における需要開拓等の事業活動に対し、リスクマネー供給等の支援を実施。

## 一般会計（主要事業）

上記以外に、金額は明示されていないが、クールジャパン関連の施策を含むもの・・・・ **合計 955億円の内数**  
※ 主なもの

- **(独)日本貿易振興機構運営費交付金（経産省）**・・・・・・・・・・ **253億円の内数**  
国内外のネットワークや海外ビジネス支援に精通した人材の厚み等を活かし、中堅・中小企業等の海外展開を支援。
- **国立公園満喫プロジェクト等推進事業（環境省）**・・・・・・・・・・ **160億円の内数**  
国内外の利用者の回復に向け、コンテンツ作成などの受入環境整備や国立公園の魅力の情報発信等を行う。あわせて、国民公園の魅力向上を図る。

## 特別会計（特許特会）

- **海外知的財産プロデューサー（特許庁）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **111億円の内数**  
企業での海外駐在経験と知財マネジメント経験を有する専門家（海外知的財産プロデューサー）が、海外ビジネスにおける知的財産リスクの低減や知的財産の活用等の観点から支援。

- **対日理解促進交流プログラム（外務省）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **17億円**  
オンラインとオフラインの併用による人的交流を通じて、我が国の政治、経済、社会、文化、歴史及び外交政策等に関する諸外国青年の理解を促進し、外交基盤の拡充に資する親日派・知日派の発掘及び対外発信の強化を図る。
- **日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業（国務庁）**・・・・・・・・・・ **14億円**  
日本産酒類の競争力強化や海外展開を推進するため、海外販路開拓支援や国際的プロモーション、地理的表示（GI）の活用を含むブランド化、酒蔵ツーリズムの推進等を実施。
- **JAPANブランド育成支援等事業（経産省）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **8億円**  
海外展開やそれを見据えた全国展開のために、新商品・サービスの開発・改良、ブランディングや、新規販路開拓等の取組に対して補助。
- **インターネット上の海賊版対策（総務省）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **2億円**  
インターネット上の海賊版サイトに関して、総合的対策の一環として、総務省・通信事業者・権利者等が連携し、利用者の権利を尊重しつつ効果的な対策を検討・実施。

- **国際交流基金事業（外務省）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **126億円の内数**  
世界の全地域において、日本語教育事業をはじめ総合的に国際文化交流事業を実施。
- **農山漁村振興交付金のうち農泊の推進（農水省）**・・・・・・・・・・ **98億円の内数**  
農山漁村の活性化と所得向上を図るため、地域における農泊実施体制の構築、観光コンテンツの磨き上げ、多言語対応等の利便性向上、滞在施設等の整備等を一体的に支援するとともに、国内外へのプロモーションや地域が抱える課題解決のための専門家派遣等を支援。